

令和8年度中間市当初予算関係資料

中間市の令和8年度当初予算は、これまで取り組んできた収支均衡を重視した予算編成から、未来への投資に重点を置いたため、単年度における収支均衡の確保には至りませんでした。持続可能な市政運営を行うためにも長期的な視点に基づくバランスの取れた予算編成となるよう取り組んでいきます。

さて、本市の近年の財政状況に目を向けますと、人口減少や少子高齢化の進展に伴う地方交付税等の減収、社会保障関連経費や特別会計繰出金等の歳出の増加により、平成27年度以降慢性的な財源不足に陥りました。この財源不足を基金からの繰入により補う状況が続いたことで、一般会計基金残高は約25億円減少し、令和元年度末の財政調整基金残高は約1億3千万円と枯渇状態となりました。この状況に対応するために、「将来世代に過度な負担を負わせない」という思いで様々な収支及び財政構造の改善に取り組んだ結果、令和2年度においては6年ぶりに財政調整基金を積立てることができ、それ以降も継続して基金の積み増しを達成することができました。しかしながら、これはふるさと納税をはじめとした臨時的、単年度的な要因によるところも大きく、そのふるさと納税も令和2年度をピークに減収傾向にあることもあって、本質的な収支の改善には至っておりません。

社会経済活動の正常化に伴う社会保障関連経費の増加、物価高騰による施設管理費をはじめとした各種経費の増加が続く一方で、学校再編や老朽化した公共施設の維持保全等行政需要に係る費用は、令和8年度のみならず今後も継続し、さらに増大することが見込まれていることから、「何よりも市民のために、そして子供たちの未来のために」持続可能な市政運営を目指して引き続き全力で取り組んでまいりますので、皆様のご理解とご協力をよろしくお願い致します。

中間市長



令和8年度当初予算 会計別一覽

(単位：千円)

会 計 名		令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 減 額	伸 率 (%)	
	一般会計	21,393,388	19,045,160	2,348,228	12.3	
	公共用地先行取得特別会計	100	100	0	0.0	
	住宅新築資金等特別会計	—	739	会計閉鎖	皆減	
	普通会計	21,393,488	19,045,999	2,347,489	12.3	
	特別会計国民健康保険事業	4,446,920	4,614,316	▲ 167,396	▲ 3.6	
	後期高齢者医療特別会計	1,114,813	1,006,932	107,881	10.7	
	介護保険事業特別会計	5,339,603	5,134,444	205,159	4.0	
	保険事業勘定	5,305,923	5,098,917	207,006	4.1	
	介護サービス事業勘定	33,680	35,527	▲ 1,847	▲ 5.2	
	水道事業会計	収益的収入	1,133,122	1,173,160	▲ 40,038	▲ 3.4
		収益的支出	1,259,102	1,171,288	87,814	7.5
		資本的収入	1,209,126	1,599,149	▲ 390,023	▲ 24.4
		資本的支出	1,720,937	2,357,703	▲ 636,766	▲ 27.0
	公共下水道事業会計	収益的収入	1,553,471	1,497,286	56,185	3.8
		収益的支出	1,533,543	1,468,892	64,651	4.4
		資本的収入	1,470,321	1,132,161	338,160	29.9
		資本的支出	1,891,402	1,461,016	430,386	29.5

令和8年度一般会計当初予算 款別一覽

【歳入】

(単位：千円)

款	款名	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率(%)
1	市税	4,321,121	4,222,138	98,983	2.3
2	地方譲与税	112,434	116,925	▲ 4,491	▲ 3.8
3	利子割交付金	15,454	3,125	12,329	394.5
4	配当割交付金	41,320	23,650	17,670	74.7
5	株式等譲渡所得割交付金	36,546	31,974	4,572	14.3
6	法人事業税交付金	76,296	74,716	1,580	2.1
7	地方消費税交付金	1,064,251	939,622	124,629	13.3
8	環境性能割交付金	4,001	24,908	▲ 20,907	▲ 83.9
9	地方特例交付金	58,074	31,010	27,064	87.3
10	地方交付税	5,678,656	5,506,698	171,958	3.1
11	交通安全対策特別交付金	7,000	7,000	0	0.0
12	分担金及び負担金	26,971	26,894	77	0.3
13	使用料及び手数料	181,383	184,902	▲ 3,519	▲ 1.9
14	国庫支出金	4,652,915	4,048,479	604,436	14.9
15	県支出金	1,759,210	1,627,973	131,237	8.1
16	財産収入	37,967	29,579	8,388	28.4
17	寄附金	331,001	301,001	30,000	10.0
18	繰入金	1,204,601	103,002	1,101,599	1,069.5
19	繰越金	13,746	567,245	▲ 553,499	▲ 97.6
20	諸収入	360,241	406,719	▲ 46,478	▲ 11.4
21	市債	1,410,200	767,600	642,600	83.7
歳入合計		21,393,388	19,045,160	2,348,228	12.3

【歳出】

(単位：千円)

款	款名	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率(%)
1	議会費	174,908	174,127	781	0.4
2	総務費	3,848,540	3,117,031	731,509	23.5
3	民生費	10,376,823	9,483,880	892,943	9.4
4	衛生費	1,215,640	1,137,507	78,133	6.9
5	労働費	1,906	1,906	0	0.0
6	農林水産業費	124,152	135,952	▲ 11,800	▲ 8.7
7	商工費	307,724	198,905	108,819	54.7
8	土木費	1,577,412	1,399,474	177,938	12.7
9	消防費	953,274	1,018,215	▲ 64,941	▲ 6.4
10	教育費	1,736,236	1,198,553	537,683	44.9
11	災害復旧費	1,000	1,000	0	0.0
12	公債費	1,025,773	1,128,610	▲ 102,837	▲ 9.1
13	予備費	50,000	50,000	0	0.0
歳出合計		21,393,388	19,045,160	2,348,228	12.3

令和8年度一般会計当初予算 特別会計繰出金等一覧

◎特別会計等繰出金等

(単位：千円)

会 計 名	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 減 額	伸 率 %
国民健康保険事業	465,875	491,502	▲ 25,627	▲ 5.2
介護保険事業	844,048	798,654	45,394	5.7
後期高齢者医療	316,172	282,179	33,993	12.0
公共下水道事業	710,000	670,000	40,000	6.0
うち繰出金	620,005	576,029	43,976	7.6
うち出資金	89,995	93,971	▲ 3,976	▲ 4.2
水道事業	1,080	1,428	▲ 348	▲ 24.4
合 計	2,337,175	2,243,763	93,412	4.2

◎遠賀・中間地域広域行政事務組合

(単位：千円)

事 業 名	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 減 額	伸 率 %
火葬施設	56,002	44,254	11,748	26.5
じん芥処理	475,363	463,723	11,640	2.5
し尿処理	69,966	73,508	▲ 3,542	▲ 4.8
組合事務所費	54,311	48,099	6,212	12.9
合 計	655,642	629,584	26,058	4.1

◎関係団体

(単位：千円)

事 業 名	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 減 額	伸 率 %
社会福祉協議会補助金	20,000	17,710	2,290	12.9
シルバー人材センター補助金	11,700	11,700	0	0.0
合 計	31,700	29,410	2,290	7.8

◎指定管理者

(単位：千円)

事 業 名	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度 (第 4 号 補 正 後)	増 減 額	伸 率 %
市民会館管理委託	104,000	104,000	0	0.0
チャレンジショップ管理委託	7,800	—	皆増	皆増
地域優良賃貸住宅維持管理委託	8,781	8,781	0	0.0
市民図書館管理委託	49,140	48,920	220	0.4
社会体育施設管理委託	49,000	49,000	0	0.0
合 計	218,721	210,701	8,020	3.8

令和8年度一般会計当初予算 歳出（性質別）一覧

（単位：千円）

性 質	令 和 8 年 度	構 成 比 %	令 和 7 年 度	構 成 比 %	増 減 額	伸 率 %
1. 義務的経費	11,982,295	56.0	10,757,083	56.5	1,225,212	11.4
扶助費	6,955,356	32.5	6,271,782	32.9	683,574	10.9
人件費	4,037,612	18.9	3,406,609	17.9	631,003	18.5
公債費	989,327	4.6	1,078,692	5.7	▲ 89,365	▲ 8.3
2. 投資的経費	1,994,021	9.3	960,615	5.0	1,033,406	107.6
普通建設事業費	1,992,721	9.3	959,315	5.0	1,033,406	107.7
災害復旧事業費	1,300	0.0	1,300	0.0	0	0.0
3. その他の経費	7,417,072	34.7	7,327,462	38.5	89,610	1.2
繰出金	2,412,262	11.3	2,355,868	12.4	56,394	2.4
物件費	2,303,652	10.8	2,129,145	11.2	174,507	8.2
補助費等	2,280,597	10.7	1,826,236	9.6	454,361	24.9
積立金	249,560	1.2	844,223	4.4	▲ 594,663	▲ 70.4
維持補修費	89,965	0.4	90,954	0.5	▲ 989	▲ 1.1
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
貸付金	31,036	0.1	31,036	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	21,393,388	100.0	19,045,160	100.0	2,348,228	12.3

※公共下水道事業会計繰出金及び出資金、水道事業会計繰出金は、補助費等に計上。

※承継した病院事業債に係る元利償還金は補助費等に計上。

令和8年度一般会計当初予算 歳入（財源別）一覽

(単位：千円)

財源区分	令和8年度	構成比%	令和7年度	構成比%	増減額	伸率%
1. 自主財源	6,477,031	30.3	5,841,480	30.7	635,551	10.9
市税	4,321,121	20.2	4,222,138	22.2	98,983	2.3
繰入金	1,204,601	5.6	103,002	0.5	1,101,599	1,069.5
諸収入	360,241	1.7	406,719	2.1	▲ 46,478	▲ 11.4
寄附金	331,001	1.6	301,001	1.6	30,000	10.0
使用料及び手数料	181,383	0.8	184,902	1.0	▲ 3,519	▲ 1.9
財産収入	37,967	0.2	29,579	0.2	8,388	28.4
分担金及び負担金	26,971	0.1	26,894	0.1	77	0.3
繰越金	13,746	0.1	567,245	3.0	▲ 553,499	▲ 97.6
2. 依存財源	14,916,357	69.7	13,203,680	69.3	1,712,677	13.0
地方交付税	5,678,656	26.5	5,506,698	28.9	171,958	3.1
国庫支出金	4,652,915	21.7	4,048,479	21.3	604,436	14.9
県支出金	1,759,210	8.2	1,627,973	8.6	131,237	8.1
地方消費税交付金	1,064,251	5.0	939,622	4.9	124,629	13.3
市債	1,410,200	6.6	767,600	4.0	642,600	83.7
臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	—
市債(臨時財政対策債除く)	1,410,200	6.6	767,600	4.0	642,600	83.7
地方譲与税	112,434	0.5	116,925	0.6	▲ 4,491	▲ 3.8
その他交付金	238,691	1.2	196,383	1.0	42,308	21.5
利子割交付金	15,454	0.1	3,125	0.0	12,329	394.5
配当割交付金	41,320	0.2	23,650	0.1	17,670	74.7
株式等譲渡所得割交付金	36,546	0.2	31,974	0.2	4,572	14.3
法人事業税交付金	76,296	0.4	74,716	0.4	1,580	2.1
環境性能割交付金	4,001	0.0	24,908	0.1	▲ 20,907	▲ 83.9
地方特例交付金	58,074	0.3	31,010	0.2	27,064	87.3
交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
歳入合計	21,393,388	100.0	19,045,160	100.0	2,348,228	12.3

地方債残高及び基金残高の推移

(1) 普通会計地方債残高

(単位：千円)

年 度	残 高
H29	12,791,985
H30	11,615,974
R1	11,165,114
R2	11,113,376
R3	11,390,213
R4	10,983,731
R5	10,212,635
R6	9,400,199
R7 (見込)	10,297,264
R8 (見込)	10,770,910

○R7年度地方債残高(見込)内訳

一般会計 : 10,297,264千円
 うち病院事業債承継分 : 44,889千円
 公共用地先行取得特別会計 : 0千円
 合 計 : 10,297,264千円

○R8年度地方債残高(見込)内訳

一般会計 : 10,770,910千円
 うち病院事業債承継分 : 9,321千円
 公共用地先行取得特別会計 : 100千円
 合 計 : 10,771,010千円

◎普通会計地方債残高のうち臨時財政対策債残高

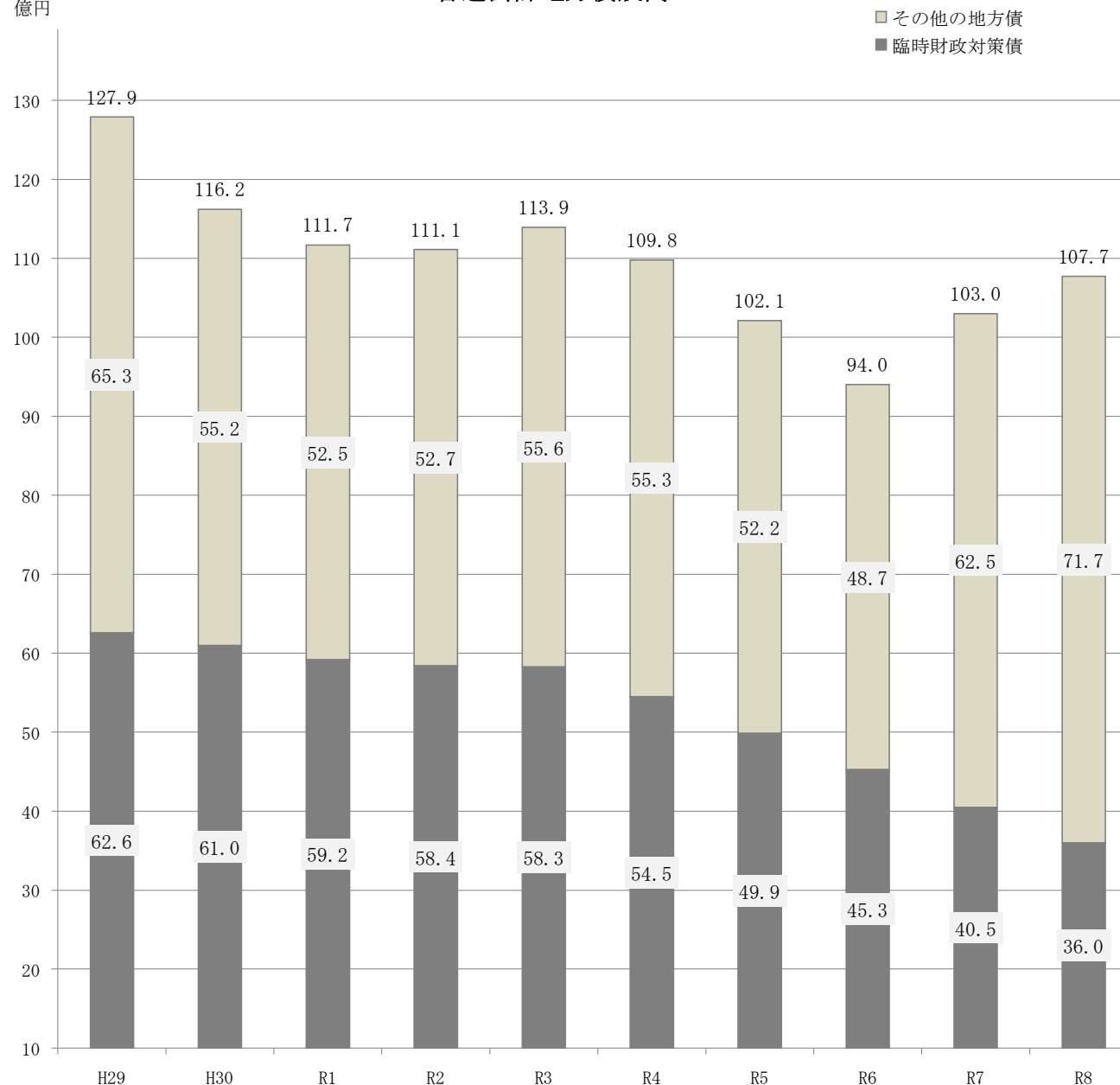
(単位：千円)

年 度	残 高
H29	6,260,505
H30	6,103,729
R1	5,917,626
R2	5,841,130
R3	5,830,731
R4	5,446,942
R5	4,994,677
R6	4,531,210
R7 (見込)	4,047,088
R8 (見込)	3,600,968

※病院事業債承継分について、令和4年度以降、地方財政状況調査においては想定企業会計として取り扱うこととしている。本表においては病院事業債承継分を含んだ額を記載している。

普通会計地方債残高

億円



(2) 普通会計基金残高

(単位：千円)

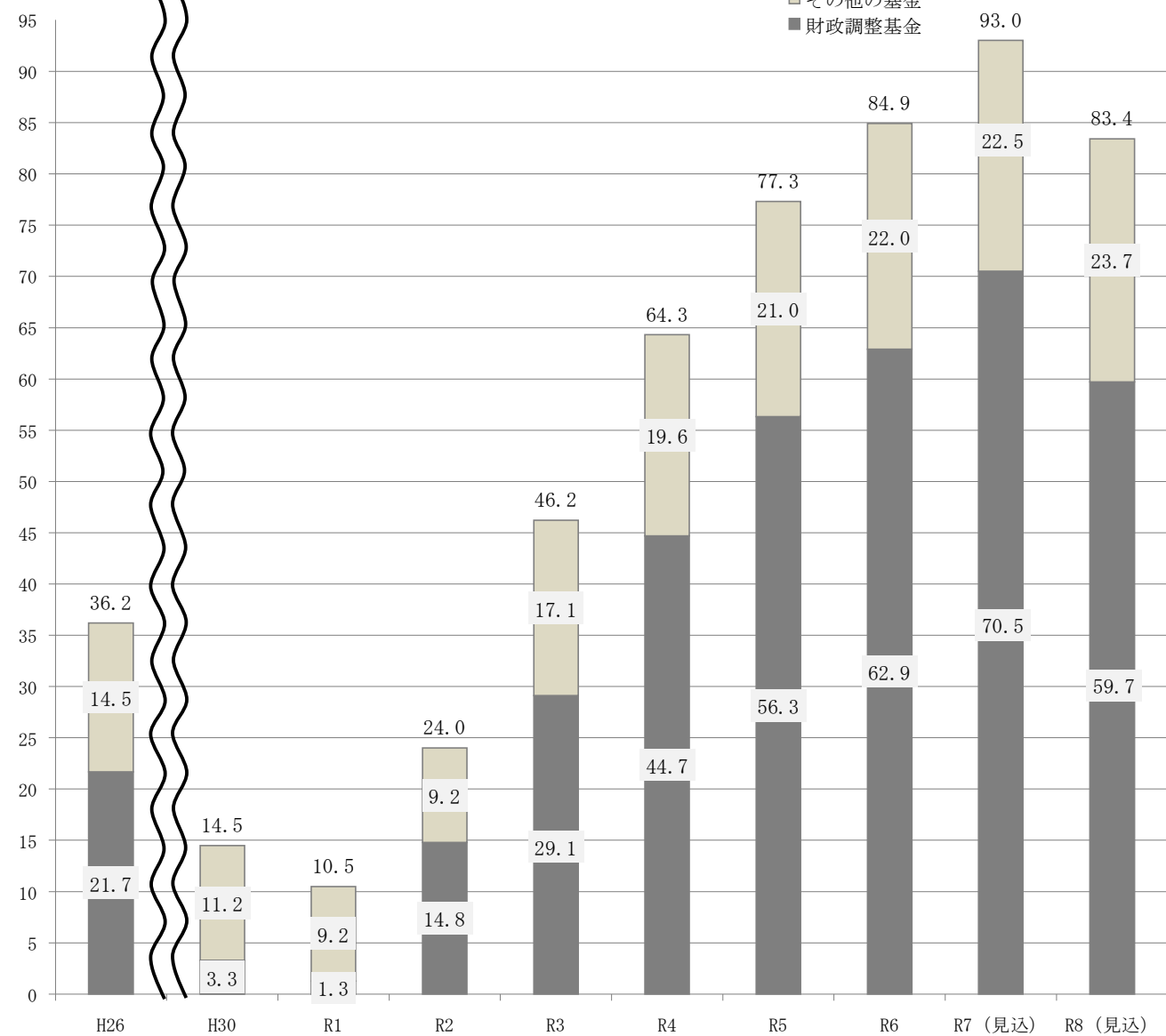
年度	残高
H26	3,615,029
H30	1,452,916
R1	1,049,641
R2	2,403,588
R3	4,624,782
R4	6,425,326
R5	7,730,780
R6	8,493,698
R7 (見込)	9,297,988
R8 (見込)	8,342,948

◎普通会計基金残高のうち財政調整基金残高
(単位：千円)

年度	残高
H26	2,174,400
H30	332,800
R1	133,993
R2	1,479,777
R3	2,906,927
R4	4,465,821
R5	5,629,928
R6	6,291,138
R7 (見込)	7,049,254
R8 (見込)	5,973,529

億円

普通会計基金残高



※基金残高の推移について、過去のピークであった平成26年度との比較を示すため、省略した形式を用いている。

02 款 01 項 01 目 **新規**


県市町村職員退職手当組合随時負担金

4 億 6,815 万 7 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
					4 億 6,815 万 7 千円

事業概要

【新規】退職手当組合における特例負担金率適用職員の一般負担金率移行に伴う負担金

	科目の内訳（単位：千円）
	県市町村職員退職手当組合負担金 468,157
	主経費：退職手当組合負担金 積算：随時負担金 468,156,687 円 財源：財政調整基金繰入金※予算上は一般財源扱い 備考：特例負担金率適用職員の一般負担金率移行に伴うもの。

02款01項05目 **新規**

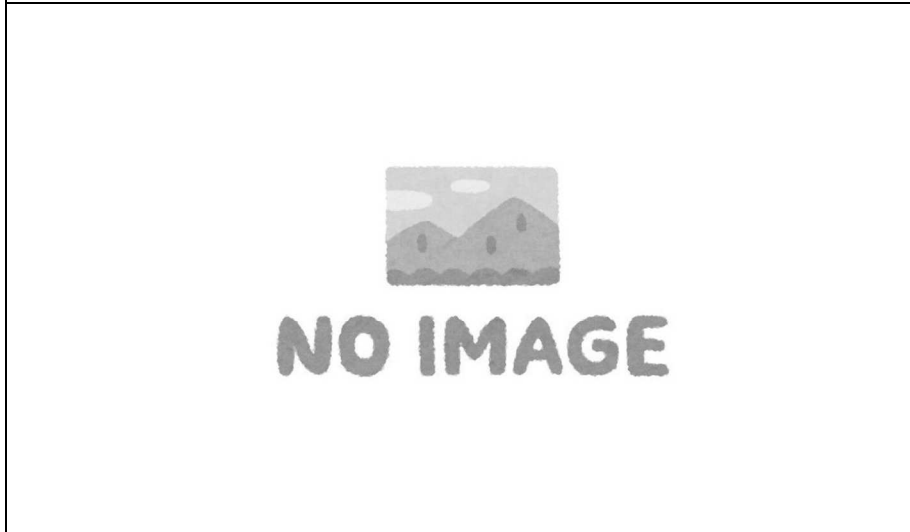
旧子育て支援センター建物解体事業

7,600万円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
				6,840万円	760万円

事業概要

旧子育て支援センターの除却期限が令和8年度末のため、建物を解体する。



科目の内訳（単位：千円）
旧子育て支援センター解体工事に伴う費用 76,000
主経費：旧子育て支援センター解体工事 積算：建物解体工事一式 76,000,000円 財源：公共施設等適正管理推進事業債（充当率：90%、交付税措置率：50%） 財政調整基金繰入金（施設等整備分・定額）※予算書上は一般財源扱い

02款01項05目 **新規**

旧中央公民館跡地整備工事

871万7千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	871万7千円				

事業概要

旧中央公民館解体後の跡地及び周辺を適正に維持管理するため、跡地及びスロープの改修工事に要する工事経費
 【債務負担行為】

令和7年度	5,812,000円
令和8年度	8,717,000円
総額	14,529,000円



科目の内訳（単位：千円）

旧中央公民館跡地整備工事 8,717

主経費：旧中央公民館跡地整備工事

- ・積算 8,717,000円
- ・日程：12月補正予算議決後、2月入札、2月契約、3月着手、5月に完了（予定）
- ・備考：【債務負担行為】

支払予定額	
令和7年度	5,812,000円
令和8年度	8,717,000円
総額	14,529,000円

02 款 01 項 05 目

庁舎長寿命化改修に要する経費

1 億 1,862 万円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
					1 億 1,862 万円

事業概要

市庁舎本館は建築後約 55 年（目標耐用年数 65 年）、別館は約 30 年（同 50 年）が経過している。本館機械設備の多くが耐用年数を超過しているほか、建築当初から改修していない本館給排水設備、本館外構の錆び、本館及び別館の外皮クラックやタイル剥離等による雨漏りの頻発など老朽化が著しい。市庁舎を継続使用するための改修として、令和 8 年度及び令和 9 年度において、市庁舎外壁、屋上防水工事を実施する。



科目の内訳（単位：千円）
庁舎本館別館外壁屋上防水工事 118,620
財源：財政調整基金繰入金（施設等整備分・定額） ※予算書上は一般財源扱い 備考：継続費 総事業費：237,239,860 円 支出見込額 令和 8 年度：118,619,930 円 令和 9 年度：118,619,930 円 令和 7 年度補正予算にて庁舎長寿命化改修実施設計費を計上する予定であったが、建設課に設計を依頼し実施設計を行い工事費を算出。 また、令和 9 年度に給排水設備、電気設備等の改修工事を予定している。

02款01項06目 **新規**

シティプロモーション事業

2,500万円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	2,500万円				

事業概要

人口減少及び少子高齢化が進む中において、選ばれるまちとなるためには、本市の知名度向上及び活性化が重要となる。このため、令和6年度にはSNSでの活用を主としたシティプロモーション動画を制作し、配信したところである。これを一過性のものとして終わらせず、また、より幅広い年代に本市の魅力を発信することを目的として、テレビ放送も選択肢とし、市の観光資源や事業者、特産品等を紹介することにより、交流人口及び関係人口の増加を図る。

	科目の内訳（単位：千円）
	シティプロモーション業務委託料 25,000
	積算：委託料一式 25,000,000円 前回：R6 6,762千円（決算額）

02 款 01 項 06 目 **新規**

縁タメシティプラットフォーム事業

1 億 7,030 万 2 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	8,515 万 1 千円	8,515 万 1 千円			

事業概要

デジタル技術を活用し、地域課題の解決を目指す。具体的には、地域ポイント制度を整備し、地域活動へのポイント付与や移動支援サービスの体制を併せて整備することにより、地域活動への参画を促す。これにより、地域コミュニティの維持再生及び地域での経済循環を図る。



科目の内訳（単位：千円）

縁タメシティプラットフォームシステム構築等業務委託料 116,622、移動支援サービスシステム構築業務委託料 37,048、ヘルスケアサービスシステム構築業務委託料 16,632

主経費：縁タメシティプラットフォームシステム構築等業務委託料、移動支援サービスシステム構築業務委託料、ヘルスケアサービスシステム構築業務委託料
 財源：国・地域未来交付金（デジタル実装型・企画課）（1/2）
 備考：【企画22】とセット。
 導入に係る臨時的経費を計上。

02款01項06目 **新規**

縁タメシティプラットフォーム事業

2,844万円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	1,422万円	1,422万円			

事業概要

デジタル技術を活用し、地域課題の解決を目指す。具体的には、地域ポイント制度を整備し、地域活動へのポイント付与や移動支援サービスの体制を併せて整備することにより、地域活動への参画を促す。これにより、地域コミュニティの維持再生及び地域での経済循環を図る。



科目の内訳（単位：千円）

縁タメシティプラットフォームシステム利用料 7,260、移動支援サービスシステム利用料 14,580、ヘルスケアサービスシステム利用料 6,600

主経費：縁タメシティプラットフォームシステム利用料、移動支援サービスシステム利用料、ヘルスケアサービスシステム利用料
 財源：国・地域未来交付金（デジタル実装型・企画課）（1/2）
 備考：【企画21】とセット。
 ランニングに係る経常的経費（一部臨時含む）を計上。

02 款 01 項 11 目 **新規**

市民会館空調機等更新委託料（継続費）

3 億 7,492 万 3 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
				3 億 7,470 万円	22 万 3 千円

事業概要

市民会館の空調機、LED照明を更新する費用（継続費）



科目の内訳（単位：千円）

空調機等更新委託料 374, 923

主経費：空調機、LED照明
 積算：空調機、LED照明 374, 923, 000 円
 財源：緊急防災・減災事業債（充当率 100%、交付税措置率 70%）
 脱炭素化推進事業債（充当率 90%、交付税措置率 30%~50%）
 財政調整基金繰入金（施設等整備分・定額）※予算書上は一般財源扱い
 日程：R8 2 月仮契約、3 月議会議決後本契約、4 月着手、翌年 3 月に完了
 備考：【継続費】
 支払予定額
 R 7 374, 923, 000 円
 R 8 374, 923, 000 円
 総額 749, 846, 000 円

02 款 01 項 14 目 **新規**


コミュニティバス運行事業

6,759 万 9 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	986 万 8 千円	3,863 万 1 千円		1,910 万円	

事業概要

コミュニティバスの AI オンデマンド化に伴う導入業務
 コミュニティバス運転等に伴う運行委託

	科目の内訳（単位：千円）
	<p>AI オンデマンドバス導入業務委託料 48,099、AI オンデマンドバス運行委託料 19,500</p> <p>主経費：AI オンデマンドバス導入業務委託料 積算：48,098,600 円 財源：交通空白地解消交付金・500 万円まで定額、500 万円を超える部分は、2/3 地方債（デジタル活用推進事業債） 充当率 90% 交付税措置率 50% ※地方債の対象事業費は導入委託料のみ</p>

02 款 01 項 14 目 **新規**

コミュニティバス運行事業

594 万 9 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	234 万 4 千円	360 万 5 千円			

事 業 概 要

コミュニティバスの AI オンデマンド化に伴う運行支援業務

⑤ システムの利便性 - 利用実績出力

対象: 利用者 運行事業者 行政


利用実績の分析・改善提案

- ✓ 「グラフ等による可視化」「Excel形式で詳細データ出力」と様々な出力が可能です。
運行開始後、都市計画課様と定期的に打合せを開催し、弊社による分析結果や改善提案を行います。
- ✓ 当システムは都市計画課様も活用可能です。

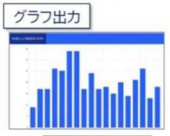
主要指標を表示
(利用数、キャンセル数、
平均待ち時間、平均乗車時間等)

乗降回数	182	6.87	35	2	16.13%	
キャンセル回数	0.02%	175	144	0	31	
乗車時間	2	1.63	9.36%	2.57%	11.13%	10
待ち時間	12.64%	87.36%	0%	5.87%		

乗降が多い場所を可視化



グラフ出力



グラフ、棒グラフ

自動的に生成された説明

Excel出力(1件明細)

2025年5月19日 08:32:18	104 中野	104 上宮東里八幡宮前(北向き1号車)	300	6.69 Yamas
2025年5月19日 08:40:44	113 山口(北向き)	17 坂東新田北口	300	8.05 Yamas
2025年5月19日 09:03:57		日本、中1号車	300	6.01 Yamas
2025年5月19日 09:20:15		中818-001号車	300	1.85 Yamas
2025年5月19日 11:03:23		100 坂東新田北口	300	1.22 Yamas
2025年5月19日 11:15:04	23 坂東新田	100 坂東新田(西向き)	300	5.99 Yamas

科目の内訳（単位：千円）

AI オンデマンドバス運行支援業務委託料 5, 949

主経費：AI オンデマンドバス運行支援業務委託料
 積算：5, 948, 597 円
 財源：交通空白地解消交付金・500 万円まで定額、
 500 万円を超える部分は、2/3

02款 01項 14目 **新規**

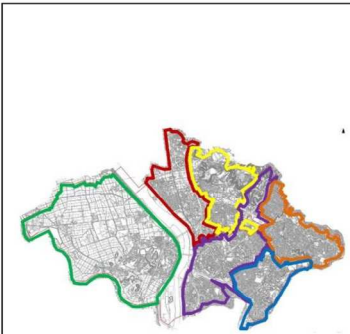
空家等対策計画策定事業

1,399万2千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	812万2千円	587万円			

事業概要

市内の空き家等について総合的かつ計画的に対策を実施するため、国の定めた基本方針に即して空家等対策計画を作成する際に必要な調査の実施及び策定支援を委託するもの。

	科目の内訳（単位：千円）
<div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 20px;"> <p>空き家実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 概 要 中関市内全域（校区別にデータを整理） ・ 判断基準 ア、郵便受けに大量の郵便物チラシ等が溜まっている。 イ、カーテンがない、家具がない、表札がない等。 ウ、雑草が繁茂し建物に出入りしている様子がない。 エ、建物の周辺に不動産会社の看板がある。 オ、上記以外（電気メーターが動いていない、電気メーター無し等） <p>空家等対策計画策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画期間 令和9年度から令和13年度まで ・ 内 容 実態調査の結果に基づき、5年間の空家対策の方針を定める。 →補助金制度等の基礎資料 </div> </div>	<p>空家等対策計画策定支援委託料 13,992</p> <hr/> <p>主経費：空家等対策策定支援委託料 積算：13,992,000円 財源：社会資本整備総合交付金・補助率50%</p>

02 款 03 項 01 目

コンビニ交付事務

731 万 8 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	731 万 8 千円				

事業概要

市民が住民票等証明書取得に際し、市役所に来庁せずコンビニエンスストア等で取得できる事業

科目の内訳（単位：千円）

手数料 1,931、コンビニ交付システム使用料 3,168、地方公共団体情報システム機構運営負担金 2,219

主経費：コンビニ交付システム使用料
 積算：コンビニ交付手数料 1,930,500 円
 コンビニ交付システム使用料 3,168,000 円
 J-LIS 運営負担金 2,218,741 円
 計 7,317,241 円

令和8年4月1日から令和9年3月31日までの間、コンビニやイオンで交付する住民票・印鑑登録証・所得証明書等の発行手数料を100円減額し、「300円」から「200円」にします。



02 款 03 項 01 目

個人番号カード申請支援に係る経費

623 万 1 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
		623 万 1 千円			

事業概要

窓口業務改革の一環として、マイナンバーカードの申請受付事務にあたり、オンライン窓口を設置し職員を介さずオンラインにてサポートセンターと通信し市民の申請サポートを行う。



科目の内訳（単位：千円）
マイナンバーカードオンライン窓口業務委託 6,231
主経費：マイナンバーカードオンライン窓口業務委託料 積算：マイナンバーカードオンライン窓口業務委託料：6,230,400 円
令和8年1月5日より既に運用を開始していますが、令和8年度も引き続き運用します。 オンライン窓口は、中間市役所本館1階、ハピネスなかま、地域交流センターに設置しており、平日の時間外や土日・祝日などの市役所の閉庁時にも、市民の方が利用できます。


第3子以降保育料無償化補助金（保育所等）

1,699万3千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	537万7千円		1,161万6千円		

事業概要

多子世帯の経済的負担等を図り、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、県事業を活用して、第1子・第2子の年齢や世帯の収入に関わらず、第3子以降の保育料を無償化する事業を実施する。

	<p style="text-align: center; background-color: #e8f5e9; margin-bottom: 5px;">科目の内訳（単位：千円）</p> <p>第3子以降保育料無償化事業補助金（保育所等） 16,993</p> <p>主経費：第3子以降保育料無償化事業補助金（保育所等）</p> <p>積算：</p> <ul style="list-style-type: none"> 認可保育所等 15,600,000円 企業主導型保育所等 1,393,000円 計 16,993,000円 <p>対象：保育所等園児世帯</p> <p>財源：福岡県第3子以降保育料無償化事業費補助金（補助率 県：1/2）</p> <p>備考：県補助額は、国基準保育料に換算した23,232,000円の1/2となる。 中間市の保育料は国基準保育料より低額（7割程度）である。</p>
--	---

03款02項02目 **新規**

第3子以降保育料無償化補助金（幼稚園）

277万6千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	277万6千円				

事業概要

第3子以降の保育料を無償化する事業において、幼稚園のプレ保育（2歳児以下）は県事業の無償化対象外であるため、公平性の観点から、市独自で保育料無償化事業を実施する。

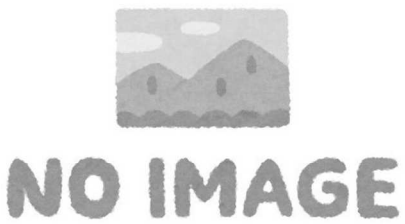


科目の内訳（単位：千円）	
第3子以降保育料無償化事業補助金（幼稚園）2,776	
主経費：	第3子以降保育料無償化事業補助金（幼稚園）
積算：	幼稚園 2,776,000円
対象：	幼稚園児世帯（2歳児以下）
備考：	県補助対象外の幼稚園に対して、市独自の保育料無償化事業を実施

04款01項01目 **新規**

小児・AYA世代がん患者在宅療養生活事業費補助金交付事業

32万4千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
		16万2千円		16万2千円	
事業概要					
<p>小児・AYA世代（40歳未満）の末期がん患者が住みなれた自宅で最後まで自分らしく安心して生活を送れるよう在宅における生活を支援し、患者及びその家族の身体的・経済的負担の軽減を図るため、小児・AYA世代の末期がん患者に対する療養支援に要する経費に対して、予算の範囲内において補助金を交付するもの。</p>					
			科目の内訳（単位：千円）		
			小児・AYA世代がん患者在宅療養生活事業費補助金 324		
			<ul style="list-style-type: none"> ・積算：60,000円×0.9×6月×1名＝324,000円 ・対象：40歳未満のがん患者 ・財源：小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業費補助金（県1/2）162,000円 		

04款01項02目 **新規**

带状疱疹任意予防接種事業

4,650万1千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	4,650万1千円				

事業概要

令和8年4月から遠賀中間の1市4町で带状疱疹に対する予防接種の任意接種に係る費用助成事業を実施するため、事業実施に必要な委託事業等実施体制の整備を図る。

科目の内訳（単位：千円）

消耗品費 101、任意予防接種委託料 35,027、扶助費 11,373

- ・主経費：予防接種委託料（任意）
- ・積算：带状疱疹 35,026,686円
- ・対象：R7及びR8定期接種対象者除く
- ・財源：単費



NO IMAGE

04款01項04目

地域猫活動支援事業委託料

42万円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	21万円		21万円		

事業概要

地域猫活動を支援するため不妊去勢手術を委託するもの

	<p>科目の内訳（単位：千円）</p> <p>地域猫活動支援事業委託料 420</p> <p>地域猫不妊去勢手術委託料 オス 16,000円/頭×10頭 メス 26,000円/頭×10頭</p>
---	---

04款01項04目 **拡充**

地域猫活動支援事業委託料

84万円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	42万円		42万円		

事業概要

地域猫活動を支援するため不妊去勢手術を拡充するもの

	<p style="text-align: right; margin-bottom: 0;">科目の内訳（単位：千円）</p> <p>地域猫活動支援事業委託料 840</p> <hr/> <p>地域猫不妊去勢手術委託料 オス 16,000円/頭×20頭 メス 26,000円/頭×20頭</p>
---	--

06 款 01 項 03 目 **新規**


スマート農業スタートアップ支援事業

460 万円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	386 万 7 千円		73 万 3 千円		

事業概要

農業者高齢化等による労働力不足等に対応するため、スマート農業（水管理システム）の導入に係る費用の補助金

科目の内訳（単位：千円）	
	スマート農業スタートアップ支援事業 4,600
	積算：農業者 46 人 × 上限 100,000 = 4,600,000 対象：中間市地域計画に位置づけられた者 46 人 （うち、認定農業者 22 人） 財源：・福岡県農業振興対策事業費補助金（1/3） （100,000 円 × 22 人） × 1/3 = 733,000 円 ※認定農業者分のみ ・一般財源 日程：4 月～3 月受付、交付事務

06 款 01 項 03 目 **新規**


クリムソクローバー普及支援事業

31 万 1 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	31 万 1 千円				

事業概要

化学肥料高騰による影響を削減するため、緑肥・景観作物として利用できるクリムソクローバーの普及を図るための助成金

	科目の内訳（単位：千円）
 <p style="font-size: 2em; font-weight: bold; color: gray;">NO IMAGE</p>	<p>クリムソクローバー普及支援事業 311</p> <p>積算：種子購入量 150kg × 単価 2,070 円 = 310,500 対象：調整区域内の農地でクリムソクローバーを作付する市内農業者 財源：一般財源 日程：4 月～3 月受付、現地確認、交付事務</p>

07款01項02目

地域経済活性化対策事業

9,300万円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
		9,300万円			

事業概要

中間商工会議所が行うプレミアム付き商品券発行事業に対し、必要な経費を補助するもの。

科目の内訳（単位：千円）

地域経済活性化対策補助金 93,000



積算	
プレミアム付き紙商品券（プレミアム30%）	
【事業費】	
10千円×24,000冊＝	240,000千円（販売額）
プレミアム金額	72,000千円
内県補助金	24,000千円
内市補助金	48,000千円・・・①
	（前年比+10,000千円）
【事務費】	
県補助金	3,260千円
市補助金	5,800千円・・・②
	（前年比+3,400千円）
市補助金計（①+②）	53,800千円・・・③
プレミアム付きデジタル商品券（プレミアム30%）	
【事業費】	
10千円×18,000セット＝	180,000千円（販売額）
プレミアム金額	54,000千円
内県補助金	18,000千円
内市補助金	36,000千円・・・④
	（前年比+10,000千円）
【事務費】	
県補助金	7,500千円
市補助金	3,200千円・・・⑤
	（前年比-300千円）
市補助金計（④+⑤）	39,200千円・・・⑥
紙+デジタル市補助金計（③+⑥）	93,000千円

07款01項02目

中間市特産品開発等補助金事業

7,001万円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
		7,001万円			

事業概要

原油価格や物価の高騰の影響で厳しい経営状況の中でも特産品の開発等に意欲のある市内中小企業者を応援するため、それらに要する費用の一部を補助するもの。

科目の内訳（単位：千円）

手数料10、中間市特産品開発等補助金70,000



主経費
 負担金、補助及び交付金、手数料
 積算
 特産品開発等事業補助金 70,000千円
 （前年比+50,000千円）
 振込手数料 9,580円
 西日本シティ銀行
 55円×40件=2,200円
 西日本シティ銀行以外
 123円×60件=7,380円

07 款 01 項 03 目 **新規**

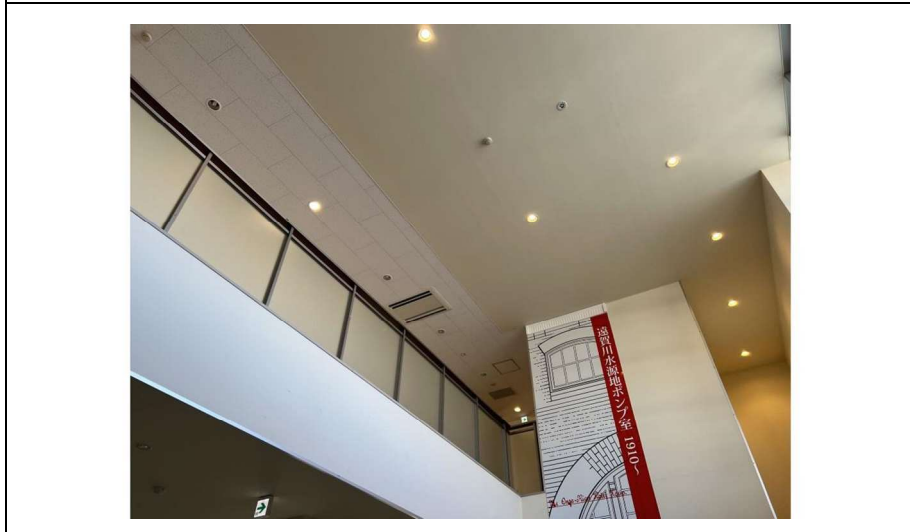
地域交流センター照明 LED 化改修事業

957 万 6 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
				860 万円	97 万 6 千円

事業概要

地域交流センターの照明が旧式の蛍光灯であるため、来館者が快適に利用できるよう LED 化改修工事等を行う。蛍光灯の生産が終了となるため、工事実施は不可欠であり、早急な対応が必要となる。



科目の内訳（単位：千円）
地域交流センター照明 LED 化改修工事 9,576
主経費：地域交流センター照明 LED 化改修工事 積算：9,575,940 円 財源：地方債（脱炭素化推進事業債） 充当率：90%、交付税措置率：50% 財政調整基金繰入金（施設等整備分・定額）※予算書上は一般財源扱い

08 款 02 項 03 目 **新規**

防災・安全交付金事業

1,320 万円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	184 万円	606 万円		530 万円	

事業概要

車道部の老朽化・ひび割れ等に対する市道補修設計委託料



科目の内訳（単位：千円）
市道舗装補修設計委託料 13,200
防災・安全交付金事業 補助率 0.5050 地方債（公共事業等債 充当率：90%、交付税措置率：20%）

08 款 02 項 03 目 **新規**

〔建設課〕 社会資本整備総合交付金事業等に要する経費

防災・安全交付金事業

1 億 1,990 万円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	1,635 万 5 千円	5,504 万 5 千円		4,850 万円	

事業概要

車道部の老朽化・ひび割れ等に対する市道補修工事



科目の内訳（単位：千円）
市道舗装補修工事 119,900
防災・安全交付金事業 補助率 0.5050 地方債（公共事業等債 充当率：90%、交付税措置率：20%）

08款 04項 01目 **新規**

立地適正化計画策定事業（策定支援委託）

1,149万2千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	579万2千円	570万円			

事業概要

国は、人口減少や少子高齢化が進む中で都市の持続可能性と生活サービスの質を維持するためには、立地適正化計画を踏まえたまちづくりが重要であると位置づけている。
 本市は元々コンパクトなまちではあるが、コミュニティ広場の再編等を進める上では現状の課題を踏まえ将来的な視点に立ち都市構造の再編を図る必要があるため、立地適正化計画の策定を行う。
 なお、既存建物の除却等再編を進める上で当該計画の策定が国庫補助の要件となるなど、財源確保の観点からも果たす役割は大きい。



科目の内訳（単位：千円）
報償費 218、立地適正化計画策定支援業務委託料 11,274

積算：委託料一式（R8分） 11,273,900円
 財源：国・集約都市形成支援事業補助金（1/2）
 日程：R8～9
 備考：【継続費（新規設定）】
 総額 29,911千円
 R8 11,274千円
 R9 18,637千円

08 款 05 項 02 目 **新規**

市営住宅改善事業

4,455 万 5 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
		1,726 万 2 千円		2,720 万円	9 万 3 千円

事業概要

長寿命化計画に基づき、市営住宅を長期的に活用するために、岩瀬東団地及び岩瀬西団地の外壁改修工事を実施する。



科目の内訳（単位：千円）	
岩瀬東団地改修工事 19,131、岩瀬西団地改修工事 25,424	
主経費：岩瀬東団地改修工事、岩瀬西団地改修工事 積算：岩瀬東団地改修工事 19,131,000 円、 岩瀬西団地改修工事 25,424,000 円 財源：社会資本整備総合交付金（地域住宅支援分・防災安全交付金）のうち基幹事業分 17,262,000 円（補助率：0.45）、公営住宅使用料、 地方債（公営住宅建設事業債 充当率 100% 交付税措置率 0%）	

09款01項01目

通信指令業務運営（共同運用委託、負担金）

840万3千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	840万3千円				

事業概要

田川地区消防組合との高機能消防指令センター共同運用に係る庁舎維持管理費、人件費、指令システム・デジタル無線保守費、通信運搬費、保守委託費を負担金として予算計上



科目の内訳（単位：千円）
福岡県消防救急デジタル無線共通波維持管理負担金 348、田川地区・中間市共同運用高機能消防指令センター負担金 8,055
主経費：田川地区・中間市共同運用高機能消防指令センター負担金 積算：指令システム・デジタル無線維持管理費 4,790,640円 その他指令業務に関する維持管理費 206,103円 通信運搬費 2,161,304円 庁舎管理費 791,772円 その他事務等に関する維持管理費 104,392円 人件費3名分 0円（3名派遣決定） 総額 8,054,211円 備考：指令システム・デジタル無線維持管理費は製品の保証期間内のため、人件費は数年中間市から職員派遣する見込みがあるため、減額。

09款01項02目 **新規**

消防団活動経費

419万4千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	279万6千円	139万8千円			

事業概要

消防団員の安全な現場活動が遂行できるための備品購入費（消防団設備整備費補助金）を予算計上。



科目の内訳（単位：千円）
備品購入費 4,194
主経費：消防団設備整備費補助金事業 積算：防火衣一式22着[4,194] 対象：団本部、1～5分団 財源：消防団設備整備費補助金[1,398]

09 款 01 項 02 目 **新規**

消防団活動経費

419 万 4 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	46 万 1 千円		373 万 3 千円		

事業概要

消防団員の安全な現場活動が遂行できるための備品購入費（石油貯蔵施設立地対策等交付金）を予算計上。



科目の内訳（単位：千円）	
備品購入費	4,194
主経費：石油貯蔵施設立地対策等交付金事業 積算：防火衣一式 22 着 [4,194] 対象：団本部、1～5分団 財源：石油貯蔵施設立地対策等交付金 [3,733]	

09款01項03目 **新規**

屈折はしご付消防自動車購入

1億5,689万4千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	14万4千円			1億4,960万円	715万円

事業概要

R7年9月定例会において債務負担行為による補正予算計上し更新整備する屈折はしご付消防自動車の購入費及び登録諸経費を予算計上。



科目の内訳（単位：千円）

保険料 8、手数料 13、屈折はしご付消防自動車購入費 156,750、公課費 123

主経費：屈折はしご付消防自動車購入費
 積算：【債務負担行為】令和7年度～令和8年度
 総事業費 156,750,000円
 ○内訳 R7 0円
 R8 156,750,000円
 財源：地方債（緊急防災・減災事業債）
 充当率100%、交付税措置率70%
 財政調整基金繰入金（施設等整備分・定額※予算書上は一般財源扱い）
 ※R7年度は歳出予算0円なので、歳入計上なし

09款01項03目 **新規**

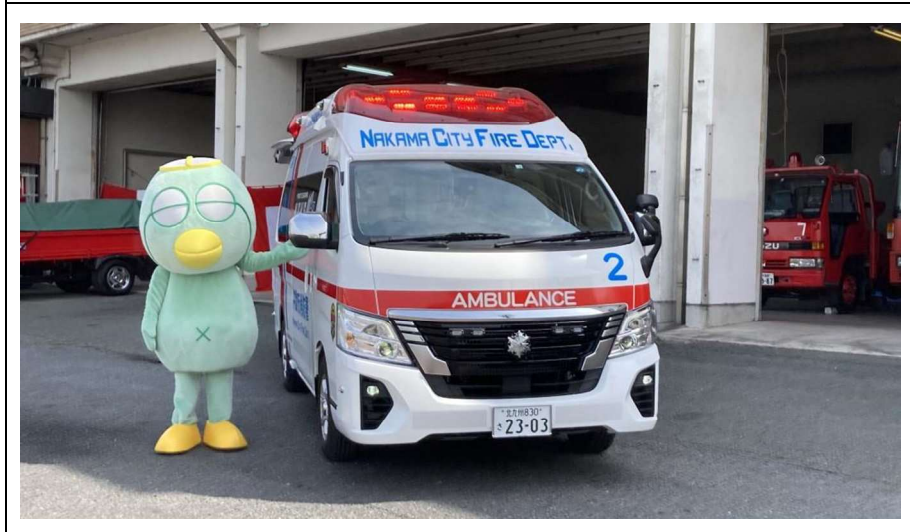
災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材購入

5,111万7千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	5万9千円			4,700万円	405万8千円

事業概要

走行距離が20万キロを超え、老朽化が著しく修繕が頻発し、安全な救急搬送の実施が困難となった救急車を更新整備するもので、車両及び高度救命処置用資機材の購入費と登録に係る諸費用を予算計上。



科目の内訳（単位：千円）

保険料 8、手数料 18、災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材購入費 51,058、公課費 33

主経費：救急自動車、資機材購入費
 積算：51,058,000円
 財源：地方債（緊急防災・減災事業債）
 充当率：100%、交付税措置率：70%
 財政調整基金繰入金（施設等整備分・定額※予算書上は一般財源扱い）

09 款 01 項 04 目 **新規**

なかまコミュニティ無線システム整備工事

1 億 5,362 万 6 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	2 万 6 千円			1 億 5,360 万円	

事 業 概 要

令和 11 年 5 月をもってデジタル MCA システムの通信サービスが終了し、システムの更改が必要となっていることから整備工事を行うもの。



科目の内訳（単位：千円）
なかまコミュニティ無線システム整備工事 153,626
財 源：地方債（緊急防災・減災事業債） 充当率：100%、交付税措置率：70%

10款01項03目 **新規**


不登校児童対策支援員配置事業

100万6千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	33万8千円		66万8千円		

事業概要

小学校における不登校児童への適切かつ円滑な対応を行うため、不登校児童支援員を配置する

	科目の内訳（単位：千円）
	会計年度職員基本報酬（日額）960、会計年度職員通勤費（日額）42、会計年度職員社会保険料（日額）4 主経費：不登校児童支援員1名 財源：県・早期アプローチを重視した不登校対策校内支援充実費補助金（2/3） 前回：R7年度10月期より同様の事業を実施

10款01項04目


小学校給食費負担軽減事業

1億503万1千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	939万3千円		9,563万8千円		

事業概要

継続的に続く物価高騰による中間市立小学校児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学校給食費の支援を行う。

	科目の内訳（単位：千円）
	<p>学校給食費負担軽減事業補助金 105,031</p> <p>積算：小学校 $330円 \times (1,738人 - 36人) \times 187回 = 105,030,420円$ 対象：児童（生活保護者除く） 前回：令和7年度当初及び9月補正（小、中） 4～9月 22,478,000円 10～3月 88,316,000円 合計 110,794,000円 その他：令和7年度は物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金 100,000,000円活用</p>

10 款 01 項 04 目


中学校給食費負担軽減事業

6,836 万 8 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	4,085 万 2 千円	2,751 万 6 千円			

事業概要

継続的に続く物価高騰による中間市立中学校生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学校給食費の支援を行う。

科目の内訳（単位：千円）	
	学校給食費負担軽減事業補助金 68,368
	積算：中学校 $400 \text{円} \times (941 \text{人} - 27 \text{人}) \times 187 \text{回} = 68,367,200 \text{円}$ 対象：生徒（生活保護者除く） 前回：令和7年度当初及び9月補正（小、中） 4～9月 22,478,000円 10～3月 88,316,000円 合計 110,794,000円 その他：令和7年度は物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金 100,000,000円活用

10款02項01目 **新規**

小学校屋内運動場屋上防水・外壁改修事業

2,132万4千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
				1,590万円	542万4千円

事業概要

建物の老朽化予防保全措置として、屋内運動場の屋上防水・外壁改修を行う。空調の効きを良くするための遮熱・断熱も含めた整備を行う。



科目の内訳（単位：千円）
屋内運動場実施設計業務委託料 21,324
<p>主経費：小学校屋内運動場屋上防水外壁改修工事実施設計業務委託（6校分） 積算：21,324,000円 財源：地方債（学校教育施設等整備事業債） 充当率75%、交付税措置率50% 財政調整基金繰入金（施設等整備分・定額）※予算書上は一般財源扱い 備考：空調設備整備臨時特例交付金は、断熱確保要件が必須であり、その条件を満たすため、かつ施設の後年度維持管理のため、本実施設計業務を要す。</p>

10款03項01目 **新規**

中学校屋内運動場屋上防水・外壁改修事業

1,381万6千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
				1,040万円	341万6千円

事業概要

建物の老朽化予防保全措置として、屋内運動場の屋上防水・外壁改修を行う。空調の効きを良くするための遮熱・断熱も含めた整備を行う。

科目の内訳（単位：千円）

屋内運動場実施設計業務委託料 13,816

主経費：中学校屋内運動場屋上防水外壁改修工事実施設計業務委託（4校分）

積算：13,816,000円

財源：地方債（学校教育施設等整備事業債）

充当率75%、交付税措置率50%

財政調整基金繰入金（施設等整備分・定額）※予算書上は一般財源扱い

備考：空調設備整備臨時特例交付金は、断熱確保要件が必須であり、その条件を満たすため、かつ施設の後年度維持管理のため、本実施設計業務を要す。



10 款 03 項 01 目 **新規**

中学校校舎屋上防水・外壁改修・LED化事業

2,909 万 6 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
				2,300 万円	609 万 6 千円

事業概要

校舎の老朽化が激しく、雨漏りも多数箇所から発生している状況のため、校舎の屋上防水、外壁改修工事を行う。併せて、蛍光灯からLEDに更新工事を行う。



科目の内訳（単位：千円）

校舎実施設計業務委託料 29,096

主経費：中学校校舎大規模改修工事に伴う実施設計業務委託（4校分）

積算：中間中学校 6,399,000 円
 中間北中学校 5,845,000 円
 中間東中学校 9,217,000 円
 中間南中学校 7,635,000 円
 計 29,096,000 円

財源：地方債（学校教育施設等整備事業債）
 充当率 75%、交付税措置率 50%

財政調整基金繰入金（施設等整備分・定額）※予算書上は一般財源扱い

備考：校舎の屋上防水、外壁改修、LED化

10款03項04目 **新規**


新中学校再編整備事業

2億5,000万円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	2億5,000万円				

事業概要

安全安心な充実した教育環境の構築に向けて、校舎等施設設備の修繕を行う。

	科目の内訳（単位：千円）	
	修繕料 250,000	
	主経費：修繕料 積算：250,000,000円（税込）	

10 款 04 項 01 目 **新規**


人権集会所修繕事業

15 万 8 千 円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	15 万 8 千 円				

事業概要

中底井野人権集会所の床の劣化による修繕

科目の内訳（単位：千円）	
	修繕料 158
	主経費：集会所修繕費用 積算：床修繕 157,300 円 対象：集会所利用者 日程：令和8年4月契約、7月までに完了

10 款 05 項 01 目 **新規**

体育文化センター空調機設置委託

1 億 3,200 万円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
				1 億 3,200 万円	

事業概要

体育文化センターの空調機を更新する費用（継続費）



科目の内訳（単位：千円）
体育文化センター空調機設置委託 132,000
主経費：空調機 積算：132,000,000 円 財源：緊急防災・減災事業債（充当率 100%、交付税措置率 70%） 日程：12 月補正予算議決後、2 月仮契約、3 月議会後本契約、4 月着手、9 月に完了（予定） 備考：【継続費】 支払予定額 R7 132,000,000 円 R8 132,000,000 円 総額 264,000,000 円

10款05項01目 **新規**

体育文化センター防水改修工事

1,619万6千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
				1,450万円	169万6千円

事業概要

体育文化センターの老朽化に伴う防水工事に要する経費



科目の内訳（単位：千円）
体育文化センター防水改修工事 16,196
主経費：防水改修工事 積算：16,196,000円 財源：公共事業等適正管理推進事業債（充当率90%、交付税措置率50%） 財政調整基金繰入金（施設等整備分・定額）※予算書上は一般財源扱い 日程：12月補正予算議決後、2月入札、3月契約、4月着手、7月に完了（予定） 備考：【継続費】 支払予定額 R7 16,197,000円 R8 16,196,000円 総額 32,393,000円

59 小学校屋内運動場空調設備設置事業

4億5,195万4千円

歳出 財源内訳	一般財源(市費)	国庫	県費	地方債	その他
	△132万1千円	1億6,977万5千円		2億8,350万円	



【小学校維持管理に要する経費】
 概要：酷暑における小学校屋内運動場(体育館)の活動全般(授業、避難所など)において、熱中症患者を出さない環境を整えるための空調設備を導入する事業。12月定例会にて当該事業の実施設計を計上していたが、今般令和7年度国の補正予算事業の対象となったため、工事費や工事監理業務委託、関連事業としての受変電設備工事費を繰越明許費を設定の上改めて計上するもの。
 主経費：工事監理業務委託料、工事請負費
 対象：市内小学校屋内運動場(体育館)6か所
 積算：工事監理業務委託料 6,584,000円
 小学校屋内運動場空調設備設置工事(6校分) 391,470,000円
 ※各校の工事費は現在実施中の実施設計の結果により見積が確定する。
 小学校受変電設備更新工事
 底井野小学校 17,050,000円
 中間小学校 17,050,000円
 中間南小学校 19,800,000円
 財源：国1/2(上限有)
 地方債 学校教育施設等整備事業債(補正予算債)
 充当率100% 交付税措置率50%
 備考：今回計上した歳出予算全額に繰越明許費を設定。

歳入	件名	歳入額	内訳
	①空調設備整備臨時特例交付金(14.2.4) ②小中学校屋内運動場空調設備設置事業(21.1.6)	4億5,327万5千円	①国庫補助金：169,775,000円 ②市債：283,500,000円

61 中学校屋内運動場空調設備設置事業

2億8,152万6千円

歳出 財源内訳	一般財源(市費)	国庫	県費	地方債	その他
	△90万4千円	1億3,183万円		1億5,060万円	



【中学校維持管理に要する経費】
 概要：酷暑における中学校屋内運動場(体育館)の活動全般(授業や部活動、避難所など)において、熱中症患者を出さない環境を整えるための空調設備を導入する事業。12月定例会にて当該事業の実施設計を計上していたが、今般令和7年度国の補正予算事業の対象となったため、工事費や工事監理業務委託、関連事業としての受変電設備工事費を繰越明許費を設定の上改めて計上するもの。
 主経費：工事監理業務委託料、工事請負費
 対象：市内中学校屋内運動場(体育館)4か所
 積算：工事監理業務委託料 4,620,000円
 中学校屋内運動場空調設備設置工事(4校分) 259,856,000円
 ※各校の工事費は現在実施中の実施設計の結果により見積が確定する。
 中学校受変電設備更新工事
 中間北中学校 17,050,000円
 財源：国1/2(上限有)
 地方債 学校教育施設等整備事業債(補正予算債)
 充当率100% 交付税措置率50%
 備考：今回計上した歳出予算全額に繰越明許費を設定。

歳入	件名	歳入額	内訳
	①空調設備整備臨時特例交付金(14.2.4) ②小中学校屋内運動場空調設備設置事業(21.1.6)	2億8,243万円	①国庫補助金：131,830,000円 ②市債：150,600,000円

令和8年度当初予算主要事業（特別会計）

	会 計 名	概 要
1	公共用地先行取得特別会計	公共用地先行取得特別会計は、公共事業等に必要な土地をあらかじめ取得するための会計であるが、令和8年度に新たな土地の取得の予定はないことから、令和8年度当初予算では、歳入については公共用地先行取得債10万円、歳出については公有財産購入費10万円を計上している。
2	特別会計国民健康保険事業	国民皆保険を支える重要な基盤である国民健康保険制度の安定的な運営が可能となるよう、国民健康保険は都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村は、資格管理、保険給付、国保税率の決定、賦課、徴収、保健事業等の地域におけるきめ細かい事業を行っている。 令和8年度当初予算は歳入歳出ともに44億4,692万円となっている。歳出の主なもの、保険給付費32億4,330万円、県に納付する国民健康保険事業費納付金10億3,170万円を計上している。歳入の主なもの、国民健康保険税6億9,710万円、療養費等の財源として県から交付される県支出金32億6,830万円を計上している。 令和7年12月末時点の国保被保険者数は7,818人、人口に占める国保加入率は20.2%であり、減少傾向が続いている。
3	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障がいの状態にある人は65歳以上）を対象とし、平成20年度から開始された制度で、都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者となり、市町村と事務を分担しながら運営を行っている。令和7年12月末の被保険者数は8,906人、人口に占める被保険者率は23.1%となっている。団塊の世代の加入により大きく伸びており、それに伴い医療給付費も増加している。なお、給付に充てられる財源は、主に公費（国、県、市町村）が5割、現役世代が負担する後期高齢者支援金が4割、被保険者からの保険料が1割で構成されている。 令和8年度予算は歳入歳出ともに11億1,481万3千円となっている。歳出の主なもの、福岡県後期高齢者医療広域連合への納付金10億8,750万円を計上している。歳入の主なもの、後期高齢者医療保険料7億9,730万円、一般会計繰入金（事務費及び保険基盤安定繰入金）3億1,610万円を計上している。
4	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	介護保険制度は、65歳以上の高齢者（第1号被保険者）と40歳から64歳（第2号被保険者）を対象に、平成12年度から開始された制度で、3年に1度個別計画を策定し、高齢者保健福祉施策や介護保険事業を進めている。 2024（令和6）年度から新たに3か年度間の第9期介護保険事業計画を策定し、団塊の世代が75歳以上となることから予想される介護給付費の増幅や、団塊ジュニア世代が概ね65歳を迎える2040（令和22）年問題に備えながら、中長期的に健全で安定的な介護保険事業運営を展開している。 一方で、令和8年度は、令和9年度からの3か年度を計画期間とする「第10期中間市高齢者保健福祉計画」を策定するにあたり、学識経験者、医療機関等の関係者、被保険者等から広く意見を聴き検討するため、中間市介護保険条例第17条の規定に基づき中間市高齢者総合保健福祉計画作成検討委員会を設置し、検討を進める。 介護保険サービス給付の財源は、公費（国、県、市）、第1号被保険者、第2号被保険者からの保険料で構成されている。 令和8年度の介護保険事業特別会計（保険事業勘定）については、歳出の主なものとして、保険給付費46億7,430万円、地域支援事業費4億9,850万円を計上している。歳入の主なものとしては、第1号被保険者の保険料9億2,150万円、保険給付費等の財源として国庫支出金を13億2,790万円計上し、歳入歳出予算の総額は、53億592万3千円である。
5	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者として、介護保険における予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用等を行う事ができるよう、予防給付に関するケアマネジメント業務を行う。 令和8年度の介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）について、歳出としては居宅介護支援事業費3,360万円を計上している。歳入の主なものとしては、居宅介護サービス計画費収入3,360万円を計上し、歳入歳出予算の総額は、3,368万円である。

令和8年度当初予算主要事業（公営企業会計）

	会 計 名	概 要
1	水道事業会計	<p>令和8年度中間市水道事業会計予算について、給水戸数は、中間市と遠賀町を合わせて2万8,250戸を予定し、1日当たりの平均配水量は1万5,981立方メートルを見込んでいる。</p> <p>これにより、水道事業収益は、11億3,312万円を計上し、主な収益は給水収益の8億9,950万円である。</p> <p>水道事業費用は、12億5,910万円を計上し、消費税込みで1億2,598万円の損失を見込んでいる。</p> <p>次に、資本的収入は、12億912万円を計上し、主な収入は企業債12億円である。</p> <p>資本的支出は、建設改良費、企業債償還元金等があり、17億2,093万円を計上し、配水管の老朽化に伴う配水管布設替工事を行う方針であり、主な工事として、中間地区における市道扇ヶ浦団地10号線外2線配水管布設替工事及び下水道工事に伴う市道下大隈6号線配水管布設替工事など11件、遠賀地区における町道別府・上別府線配水管布設替工事(3工区)など5件、総件数16件で約3,520mを予定している。また、令和5年度から着工している唐戸浄水場浄水池整備事業等にて浄水施設の更新工事を併せて予定している。</p>
2	公共下水道事業会計	<p>令和8年度の下水道事業は、水洗化戸数：1万6,700戸を予定し、年間総処理水量：304万立方メートルと見込んでいる。</p> <p>下水道工事については、岩瀬西町地区や下大隈地区など市内30箇所で開催する予定である。</p> <p>〈収益的収支〉</p> <p>収益の主なものは、下水道使用料4億9,450万円、一般会計補助金5億7,592万円を計上し、総額15億5,347万円としている。</p> <p>費用の主なものは、流域下水道維持管理負担金3億6,647万円、企業債利息1億4,361万円を計上して、総額15億3,354万円とし、消費税込みで1,992万円の黒字を見込んでいる。</p> <p>〈資本的収支〉</p> <p>資本的収入の主なものは、建設改良の財源として、国庫補助金4億6,070万円、建設改良企業債8億9,150万円、一般会計出資金8,999万円を計上し、前年度比3億3,816万円増の総額14億7,032万円としている。</p> <p>資本的支出の主なものは、下水道管渠工事費10億6,700万円、し尿受入施設建設負担金を含めた流域下水道建設負担金1億1,179万円、企業債償還元金5億5,546万円を計上し、前年度比4億3,039万円増の総額18億9,140万円としている。</p>

【引上げ分に係る地方消費税収の用途について】

令和8年度 予算					(単位：千円)					
款	項	目	課名	小事業名	予算額	財源内訳				
						特定財源			一般財源	
						国県支出金	市債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
03	01	01	福祉支援課	一般福祉に要する経費	25,778	38			3,815	21,925
03	01	01	生活支援課	行旅病人等扶助に要する経費	255				38	217
03	01	01	福祉支援課	市民生活相談センターに要する経費	25,000	17,567			1,102	6,331
03	01	01	財政課	特別会計国民健康保険事業繰出金	465,875	201,391			39,205	225,279
03	01	02	福祉支援課	障がい者福祉に要する経費	1,958,720	1,462,179		1	73,603	422,937
03	01	03	財政課	後期高齢者医療特別会計繰出金	316,172	200,821		10,516	15,540	89,295
03	01	03	医療保険課	後期高齢者医療に要する経費	786,167				116,535	669,632
03	01	03	医療保険課	はり・きゅう施術に要する経費	1,014			200	121	693
03	01	03	介護保険課	老人福祉に要する経費	40,385	6,878		3,495	4,449	25,563
03	01	03	財政課	介護保険事業特別会計繰出金	844,048	46,680			118,195	679,173
03	01	06	医療保険課	子ども医療に要する経費	139,730	53,887		3,510	12,204	70,129
03	01	07	医療保険課	重度障がい者医療に要する経費	154,414	61,758		24,467	10,108	58,081
03	01	08	医療保険課	ひとり親家庭等医療に要する経費	42,358	19,894		2,434	2,969	17,061
03	01	10	福祉支援課	地域生活支援事業に要する経費	68,856	16,649			7,739	44,468
03	01	12	医療保険課	養育医療に要する経費	3,003	2,025		300	101	577
03	02	01	健やか育成課	児童虐待対策事業に要する経費	10,412	6,132			634	3,646
03	02	01	健やか育成課	こども家庭センターに要する経費	15,315	12,762			378	2,175
03	02	02	こども未来課	私立保育所等に要する経費	1,383,704	1,040,956		23,979	47,252	271,517
03	02	03	こども未来課	母子父子福祉に要する経費	20,153	14,998			764	4,391
03	02	04	こども未来課	さくら保育園に要する経費	168,595	13,043	45,700	12,075	14,494	83,283
03	02	06	こども未来課	学童保育に要する経費	48,253	31,381			2,501	14,371
03	02	06	こども未来課	児童センターに要する経費	26,197			12,931	1,966	11,300
03	02	06	こども未来課	子育て支援センターに要する経費	20,471	13,909			973	5,589
03	03	02	生活支援課	生活扶助に要する経費	1,912,593	1,462,743		10,000	65,200	374,650
04	01	01	健やか育成課	健康対策事業に要する経費	31,053	3,661		3,138	3,595	20,659
04	01	01	健やか育成課	救急医療対策に要する経費	5,285				783	4,502
04	01	02	健やか育成課	予防接種に要する経費	136,693	904			20,128	115,661
04	01	02	健やか育成課	子どもの予防接種に要する経費	79,100	118			11,708	67,274
04	01	03	健やか育成課	母子保健事業に要する経費	33,096	3,395		12	4,401	25,288
合 計					8,762,695	4,693,769	45,700	107,058	580,501	3,335,667

・ 社会保障施策に充てる引上げ分に係る地方消費税収の額は、地方消費税交付金の予算額に22分の12を乗じた額である。